

平成24年度

事業報告書

I 事業報告

II 決算報告

公益財団法人 国際科学技術財団

平成24年度

I 事業報告

自 平成 24年 4月 1日

至 平成 25年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

## < 概 況 >

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの期間において平成 24 年度事業計画に沿って適切に財団行事を実施、運営しました。

まず、2012 年（第 28 回）日本国際賞授賞式ならびに祝宴を中心とした日本国際賞週間行事を実施し、一方で 2013 年（第 29 回）日本国際賞受賞者の審査を進めました。更に 2014 年（第 30 回）日本国際賞授賞対象分野の決定をし、研究助成事業及び啓発事業についても適切に実施しました。

また、更なる財団業務の効率化を図るため 9 月には新事務所に移転し、理事会及び評議員会や各種委員会の開催においても効率化並びに時間・経費の節減を図ってまいりました。

（詳細後述）

### 1. 顕彰事業（公益目的事業）

「日本国際賞審査委員会」及び授賞対象分野毎の「審査部会」において、世界各地の推薦人より受けた受賞候補推薦 366 件について審査を行い、「物質、材料、生産」分野から 2 名、「生物生産、生命環境」分野から 1 名の受賞候補者を選定し、11 月 15 日開催の理事会において 2013 年（第 29 回）日本国際賞受賞者を決定し、平成 25 年 1 月 30 日に受賞者発表記者会見を行いました。

また「日本国際賞分野検討委員会」における審議の結果、2014 年の授賞対象分野を「エレクトロニクス、情報、通信」及び「生命科学」と決定し、広く周知しました。

### 2. 研究助成事業（公益目的事業）

日本国際賞の意義をさらに高めることを目的に 2013 年（第 29 回）日本国際賞授賞対象分野と同じ分野で研究する 35 歳未満の若手科学者を対象として募集を行いました。その後「研究助成選考委員会」において厳正かつ慎重に選考を行い「物質、材料、生産」分野で 10 名、「生物生産、生命環境」分野で 8 名の合計 18 名を 2013 年研究助成対象者として決定いたしました。

（尚、贈呈式は今回から日本国際賞週間行事期間中の平成 25 年 4 月 23 日に実施し、研究者間の一層の交流の場を設けました。）

### 3. 科学技術啓発事業（公益目的事業）

学生から一般の方々を対象に科学技術に関する知識を深めていただくことを目的として「やさしい科学技術セミナー」を本年度は 10 回開催しました。このうち 9 回は、財団から研究助成を受けた若手科学者を講師として招き、それぞれの所属研究機関で開催しました。また 11 月 30 日に日本国際賞受賞者京都特別講演会を同志社大学寒梅館ハーディーホールで開催。2012 年受賞者の佐川真人博士が「世界最強ネオジム磁石、誕生秘話」のテーマで講演、その後、分野検討委員会委員長の白井克彦博士をモデレーターとして 2010 年受賞者の岩崎俊一博士と佐川博士によるパネルディスカッションを実施しました。

### 4. 広報活動

2013 年（第 29 回）日本国際賞受賞者発表記者会見や 2014 年（第 30 回）日本国際賞授賞対象分野の対外発表の機会をとらえて、国内外のメディアを中心に積極的な広報活動を展開し、日本国際賞の意義と財団の事業活動についての発信を行いました。また、やさしい科学技術セミナーの開催に合わせてローカル媒体の積極的な掘り起こしも行いました。

### 5. 管理部門

金融・運用環境の厳しき中、適切な事業計画の立案、検討、運営を行いました。加えて新事務所移転や就業時間見直し等の業務効率向上の取組を通じ、健全な財団運営に努めました。

## ＜ 事 業 活 動 ＞

### 1. 顕彰事業

(1) 2013年(第29回)日本国際賞受賞候補者の審査と決定

財団内に設けられた「分野検討委員会」が決定する授賞対象分野での受賞候補者を財団に登録された世界 13,000 人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジャパンプライズ WEB 推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求め、366 件の推薦が寄せられました。

科学技術面での卓越性を専門的に審査する「審査部会」(物質、材料、生産分野 11 名、生物生産、生命環境分野 11 名、合計 22 名)により厳選された候補者は「日本国際賞審査委員会」(委員 10 名)に答申され、さらに社会への貢献度等総合的な審査の後、受賞候補者が選出されました。

11 月 15 日開催の理事会において審査委員会から推挙された日本国際賞受賞候補者 3 名を最終決定しました。

平成 25 年 1 月 30 日にウイルソン博士とフレシエ博士の出席のもと受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 「物質、材料、生産」分野

授賞業績 「半導体製造に革新的なプロセスをもたらした化学増幅レジスト高分子材料の開発」

受賞者 グラント・ウイルソン博士 (米国)  
ジャン・フレシエ博士 (米国)

◆ 「生物生産、生命環境」分野

授賞業績 「深海生物の生態と多様性の研究を通じた海洋環境保全への貢献」

受賞者 ジョン・フレデリック・グラッスル博士 (米国)

◆ 2013年(第29回)日本国際賞審査委員会及び審査部会委員

委員会名	氏名	勤務先・職名
審査委員会		
委員長	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所 理事長、東京大学 総長顧問
副委員長	永井 良三	自治医科大学 学長
委員	浅島 誠	(独)日本学術振興会 理事
〃	岩槻 邦男	兵庫県立人と自然の博物館 館長
〃	苅田 吉夫	(財)国際科学技術財団 理事

(続き)

委員会名	氏名	勤務先・職名
〃	笹月 健彦	九州大学高等研究院特別主幹 教授 国立国際医療研究センター 名誉総長
〃	前田 正史	東京大学 理事・副学長
〃	松下 正幸	(財) 国際科学技術財団 理事
〃	御園生 誠	東京大学名誉教授
〃	宮原 秀夫	(独) 情報通信研究機構 理事長
「物質、材料、生産」分野		
部会長	前田 正史	東京大学 理事・副学長
部会長代理	片岡 一則	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	上野山 雄	パナソニック(株) 役員 R&D本部 副本部長
〃	加藤 隆史	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	金井 求	東京大学大学院薬学系研究科 教授
〃	木村 文彦	法政大学理工学部機械工学科 教授
〃	五神 真	東京大学 副学長 東京大学大学院理学系研究科 教授
〃	中村 崇	東北大学多元物質科学研究所 教授
〃	長井 寿	(独) 物質・材料研究機構 ナノ材料科学環境拠点 拠点マネージャー
〃	細野 秀雄	東京工業大学フロンティア研究機構 教授
〃	水野 哲孝	東京大学大学院工学系研究科 教授
「生物生産、生命環境」分野		
部会長	岩槻 邦男	兵庫県立人と自然の博物館 館長
部会長代理	林 良博	(財) 山階鳥類研究所 所長
委員	倉田 のり	国立遺伝学研究所 教授
〃	佐藤 文彦	京都大学生命科学研究科 教授
〃	下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	白山 義久	(独) 海洋研究開発機構 理事
〃	難波 成任	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	西田 治文	中央大学理工学部生命科学科 教授
〃	宝月 岱造	東京大学名誉教授
〃	前多敬一郎	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	湯本 貴和	京都大学霊長類研究所 教授

(平成 24 年 12 月現在)

(2) 2014年(第30回)日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

白井克彦氏を委員長とする「2014年(第30回)日本国際賞分野検討委員会」(委員12名)は2014年(第30回)日本国際賞の授賞対象分野とそれぞれの定義文を策定。平成24年11月15日の理事会での承認を得て、同年11月30日に発表しました。

◆ 2014年(第30回)日本国際賞授賞対象分野

➤ 「エレクトロニクス、情報、通信」分野及び「生命科学」分野

◆ 2014年(第30回)日本国際賞分野検討委員会委員

	氏名	勤務先・職名
委員長	白井 克彦	放送大学学園 理事長
副委員長	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科 教授
委員	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科 脳神経科学コアセンター センター長
"	笠木 伸英	(独)科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー 東京大学名誉教授
"	木村 孟	文部科学省 顧問
"	桑原 洋	日立マクセル(株) 名誉相談役
"	柴崎 正勝	(財)微生物化学研究会 常務理事
"	辻 篤子	朝日新聞社 論説委員
"	中静 透	東北大学大学院生命科学研究科 教授
"	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科 教授
"	林 良博	(財)山階鳥類研究所 所長
"	森 健一	東京理科大学大学院イノベーション研究科 客員教授

(平成24年12月現在)

(3) ジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS)の活用

平成22年度より導入したジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS)で、2014年(第30回)日本国際賞受賞候補者の推薦情報(受賞候補者、推薦理由、参考文献等)の的確な収集とデータベース化を行いました。

◆ 2014 年（第 30 回）日本国際賞受賞候補者推薦依頼と推薦受理状況

項 目	JPNS	郵便	合計件数
推薦人への推薦依頼発信件数	11,239 件	0 件	11,239 件
推薦人からの推薦書受理件数	412 件	7 件	419 件*

(\* この他、2011 年の審査で次回への繰越対象となった 130 件を加え、2014 年の推薦総数は 549 件)

## 2. 研究助成事業

(1) 2013 年研究助成

2013 年（第 29 回）日本国際賞授賞対象分野と同じ 2 つの分野毎に「2013 年研究助成選考委員会」（合計 11 名）を設置し、応募総数 75 件について選考の結果、下記 18 名の研究助成対象者を決定しました。

◆ 2013 年研究助成対象者

氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「物質、材料、生産」分野	
今井 裕之	北九州市立大学国際環境工学部 講師
内田 幸明	大阪大学大学院基礎工学研究科 助教
加藤真一郎	群馬大学大学院工学研究科 助教
昔蔗 寂樹	東京大学生産技術研究所 特任助教
澤田 敏樹	東京工業大学大学院理工学研究科 助教
袴田 昌高	京都大学大学院エネルギー科学研究科 助教
細井 厚志	名古屋大学大学院工学研究科 助教
松原 亮介	神戸大学大学院理学研究科 准教授
安田 幸司	京都大学環境安全保健機構 助教
弓削 是貴	京都大学大学院工学研究科 助教
「生物生産、生命環境」分野	
木下 貴文	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 研究員
江田 慧子	信州大学山岳科学総合研究所 特別研究員
小山 哲史	東京農工大学大学院農学研究院 助教
櫻井 俊光	(公財)レーザー技術総合研究所 レーザープロセス研究チーム 研究員



(続き)

氏名	勤務先・職名
杉原 創	京都大学大学院地球環境学堂特定 研究員
淵山 律子	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター 研究員
真野 潤一	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所 研究員
渡邊 健史	名古屋大学大学院生命農学研究科 助教

(平成 24 年 11 月現在)

## ◆ 2013 年研究助成選考委員会委員

	氏名	勤務先・職名
「物質、材料、生産」分野		
選考委員長	岡部 徹	東京大学生産技術研究所 教授
委員	影近 弘之	東京医科歯科大学生体材料工学研究所 教授
〃	高井まどか	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	村松 淳司	東北大学多元物質科学研究所 教授
〃	安田 秀幸	大阪大学大学院工学研究科 教授
〃	吉江 尚子	東京大学生産技術研究所 教授
「生物生産、生命環境」分野		
選考委員長	村上 哲明	首都大学東京大学院理工学研究科 教授
委員	大黒 俊哉	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	小池 文人	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
〃	根本 圭介	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	宮 正樹	千葉県立中央博物館動物学研究科 科長

(平成 24 年 11 月現在)

## (2) 「研究助成ブログ」の積極活用と「やさしい科学技術セミナー」運営

研究助成を贈呈した若手研究者を対象に、各自の研究成果発表及び相互交流の場として平成 20 年より開設している「研究助成ブログ」の積極活用のための仕組み作りを行いました。助成金受領後は研究の中間報告及び最終報告をブログ上で行い、同じ研究分野の科学者同士のコミュニケーションの場となっております。

また研究助成を受けられた若手研究者を講師とした「やさしい科学技術セミナー」を各々の所属研究機関で 9 回開催しました。

### 3. 科学技術啓発事業

#### (1) やさしい科学技術セミナーの開催

広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を10回開催（第220回～第229回）しました。

#### ◆ やさしい科学技術セミナー開催状況（\*印は研究助成を受けられた若手研究者）

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第220回	開催日・場所	2012年6月26日 泉ガーデンコンファレンスセンター(東京)
	テーマ	「異常気象と地球温暖化」
	講師	渡部 雅浩 東京大学大気海洋研究所 准教授
第221回	開催日・場所	2012年7月8日 かながわサイエンスパーク(神奈川)
	テーマ	「がんってどんな病気？ ～研究施設をのぞいてみよう！」
	講師	金 賢徹* (財)神奈川科学技術アカデミー 常勤研究員・サブリーダー
第222回	開催日・場所	2012年7月13日 京都大学宇治キャンパス木質ホール(京都)
	テーマ	「マイクロ波無線電力伝送 ～電波で電気を送る未来～」
	講師	三谷 友彦* 京都大学生存圏研究所 准教授
第223回	開催日・場所	2012年7月26日 産総研関西センター(大阪)
	テーマ	「発見！驚異のカーボンナノテクノロジー」
	講師	都 英次郎* (独)産業技術総合研究所健康工学研究部門 研究員
第224回	開催日・場所	2012年8月25日 北海道大学工学部 B11 講義室(北海道)
	テーマ	「水をきれいにする技術を学ぼう！」
	講師	白崎 伸隆* 北海道大学大学院工学研究院 助教
第225回	開催日・場所	2012年9月1日 東京大学理学部化学科講堂(東京)
	テーマ	「金属と有機物のランデヴー ～金属錯体が拓く未来材料～」
	講師	坂本 良太* 東京大学大学院理学系研究科 助教
第226回	開催日・場所	2012年9月7日 平泉中学交流ホール(岩手)
	テーマ	「癌(がん)は生きようとしている ～抗癌剤に抵抗する癌細胞～」
	講師	久米 浩平* 岩手医科大学医学部 ポストドクター

(続き)

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第 227 回	開催日・場所	2012 年 10 月 13 日 大阪大学産業科学研究所講堂 (大阪)
	テ ー マ	「光で生命を見る～研究はきらきらした芸術!～」
	講 師	川井 清彦* 大阪大学産業科学研究所 准教授
第 228 回	開催日・場所	2012 年 11 月 10 日 金沢大学自然科学 1 号館 (石川)
	テ ー マ	「特殊能力をもったプラスチック材料 ～「高吸水性樹脂」から「光を電気に換える プラスチック」まで～」
	講 師	井改 知幸* 金沢大学理工研究域物質化学系 助教
第 229 回	開催日・場所	2012 年 11 月 19 日 東京工業大学大岡山キャンパス百年記念館 (東京)
	テ ー マ	「電子を操り未来のコンピュータを作る」
	講 師	小寺 哲夫* 東京工業大学 量子エレクトロニクス研究センター 助教

(平成 24 年 4 月現在)

## ◆ 日本国際賞受賞者京都特別講演会

開催日・場所・テーマ・講師	
開催日・場所	2012 年 11 月 30 日 同志社大学寒梅館ハーディーホール (京都)
第 1 部 講演会	
テ ー マ	「世界最強ネオジム磁石、誕生秘話」
講 師	佐川 真人博士 インターメタリック(株) 最高技術顧問 2012 年日本国際賞受賞者
第 2 部 パネルディスカッション	
テ ー マ	「社会に貢献する科学技術とは？」
参 加 者	パネリスト
	岩崎 俊一博士 東北工業大学 理事長／東北大学名誉教授 2010 年日本国際賞受賞者
	佐川 真人博士 インターメタリック(株) 最高技術顧問 2012 年日本国際賞受賞者
	モデレーター
	白井 克彦博士 放送大学学園 理事長／前早稲田大学 理事長 日本国際賞分野検討委員会 委員長

- (2) スtockホルム国際青年科学セミナー (SIYSS) への学生派遣  
スウェーデン青年科学者連盟からの要請を受け、同連盟がノーベル財団の協力を得て主催している「ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS)」に昭和 62 年以来毎年 2 名の学生を派遣しており、平成 24 年については東京大学の小宅教文氏、及び同大学の川井準也氏の 2 名を派遣しました。両氏は 12 月 4 日から 1 週間ストックホルムに滞在し、自身の研究発表の後、ノーベル賞授賞式及び晩餐会、その他関連行事に出席し、世界各国から選抜された優秀な若手参加者との交流を深めました。

## 4. 広報活動

- (1) 日本国際賞受賞者発表記者会見開催  
平成 25 年 1 月 30 日に、アークヒルズクラブにおいて「2013 年 (第 29 回) 日本国際賞受賞者発表記者会見」を開催しました。例年通り受賞者を招聘し (3 名の受賞者中 2 名が出席)、国内・国外のプレス関係者 (27 媒体、36 名) を対象に審査の経緯、授賞業績、授賞理由を発表。併せて日本国際賞の意義と目的を発信しました。記者発表会に続いて受賞者への個別取材 (国内媒体 8 社) を実施し、またプレスリリース及び関連資料についても内容を充実させるとともにすべての資料及び画像データを財団のホームページで公開する等、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げられました。  
(掲載件数 : 国内媒体 77 件、海外媒体 93 件)。
- (2) 雑誌への告知広告掲載  
日本国際賞及び財団活動について認知度をグローバルに高めることを目的として科学専門誌の「Science」、「Nature」、「日経サイエンス」に告知広告を掲載し、また、「学術の動向」にも広告掲載し、関係学会へのアピールも強化しました。

## 5. 管理部門

- (1) 評議員会及び理事会の開催  
平成 24 年度 (平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月) において、下記の評議員会及び理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、審議の結果
第4回 評議員会	2012年6月14日 ホテルニューオータニ「アリエス」
	1. 平成23年度事業報告及び財務諸表等承認の件 2. 理事選任の件
第5回 評議員会	2012年6月21日 書面決議（評議員全員の同意書による）
	1. 平成23年度事業報告及び財務諸表等承認の件 承認 2. 理事選任の件 承認

◆ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果
第9回 理事会	2012年6月14日 ホテルニューオータニ「アリエス」
	1. 平成23年度事業報告及び財務諸表等の案承認の件 承認
	2. 特定資産（日本国際賞賞金基金）の一部取崩承認の件 承認
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件 承認
	4. 保有する株式に係る決議権の行使承認の件 承認
	5. 評議員へ提出する理事候補者承認の件 承認
	6. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件 承認
	7. 日本国際賞分野検討委員会委員の選任の件 承認
8. 会長及び専務理事の選任の件 承認	
第10回 理事会	2012年6月21日 書面決議（理事及び監事全員の同意による） 1. 会長及び専務理事の選任の件 承認
第11回 理事会	2012年7月17日 書面決議（理事及び監事全員の同意による） 1. 主たる事務所の移転の件 承認
第12回 理事会	2012年11月15日 ホテルニューオータニ「アーチェロ」
	1. 2013年(第29回)日本国際賞受賞候補者承認の件 承認
	2. 2014年(第30回)日本国際賞授賞対象分野承認の件 承認
	3. 2014年(第30回)以降の日本国際賞審査委員会委員承認の件 承認
	4. 2013年研究助成選考委員会委員承認の件 承認
5. 特定資産（日本国際賞賞金基金）の一部取崩承認の件 承認	
第13回 理事会	2013年3月7日 国際科学技術財団「会議室」
	1. 平成25年度事業計画及び正味財産増減予算承認の件 承認
	2. 特定資産（日本国際賞賞金基金）の一部取崩承認の件 承認 3. 2013年研究助成対象者承認の件 承認

(2) 事務所移転と会議関係の見直しによる経費削減並びに時間効率化の促進  
財団業務の効率化を図るため 2012 年 9 月に東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号の  
赤坂ツインタワー東館 13 階から東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号のアーク森ビル  
イーストウィング 35 階へ事務所を移転しました。

また、従来ホテルで開催していた理事会、評議員会及び各種委員会についても  
同ビルの貸会議場を利用するなど経費節減並びに時間的効率化を図りました。

更に、就業時間を業務向上のために勤務実態に即した時間帯に変更しました。

変更前 9 時 15 分～17 時 30 分

変更後 8 時 45 分～17 時 00 分

#### <附属明細書の作成について>

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条  
第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありません  
ので附属明細書は作成しておりません。

平成 25 年 6 月 6 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成24年度

Ⅱ 決 算 報 告

自 平成 24年 4月 1日

至 平成 25年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

# 平成24年度 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

## 【Ⅰ】資産の部

現金預金	262,644,209	200,608,502	+62,035,707	
前払金	3,726,871	1,686,525	+2,040,346	
未収金	11,283,167	20,413,471	-9,130,304	
流動資産合計	<b>277,654,247</b>	<b>222,708,498</b>	<b>+54,945,749</b>	
普通預金	146,060,375	66,616,150	+79,444,225	
有価証券	9,965,888,425	10,958,293,550	-992,405,125	
基本財産合計	<b>10,111,948,800</b>	<b>11,024,909,700</b>	<b>-912,960,900</b>	
賞金基金普通預金	10,613,000	53,373,000	-42,760,000	
賞金基金有価証券	1,928,245,000	1,719,365,000	+208,880,000	
退職給付引当資産	52,133,680	50,653,680	+1,480,000	
特定資産合計	<b>1,990,991,680</b>	<b>1,823,391,680</b>	<b>+167,600,000</b>	
建物付属設備	6,682,774	1,864,513	+4,818,261	
什器備品	1,249,303	536,947	+712,356	
ソフトウェア	3,579,782	5,556,726	-1,976,944	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	14,588,800	21,053,088	-6,464,288	
その他固定資産計	<b>26,559,959</b>	<b>29,470,574</b>	<b>-2,910,615</b>	
固定資産合計	<b>12,129,500,439</b>	<b>12,877,771,954</b>	<b>-748,271,515</b>	
資産合計	<b>12,407,154,686</b>	<b>13,100,480,452</b>	<b>-693,325,766</b>	

## 【Ⅱ】負債の部

未払金	106,676,892	108,100,640	-1,423,748	
預り金	1,457,423	1,301,988	+155,435	
賞与引当金	4,421,000	3,491,000	+930,000	
流動負債合計	<b>112,555,315</b>	<b>112,893,628</b>	<b>-338,313</b>	
退職給付引当金	52,133,680	50,653,680	+1,480,000	
固定負債合計	<b>52,133,680</b>	<b>50,653,680</b>	<b>+1,480,000</b>	
負債合計	<b>164,688,995</b>	<b>163,547,308</b>	<b>+1,141,687</b>	

## 【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	10,545,408,200	13,606,757,310	-3,061,349,110	
基本財産評価損益等	-985,690,900	-3,061,349,110	+2,075,658,210	
指定正味財産合計	<b>9,559,717,300</b>	<b>10,545,408,200</b>	<b>-985,690,900</b>	
〔基本財産への充当額〕	9,559,717,300	10,545,408,200	-985,690,900	
一般正味財産合計	<b>2,682,748,391</b>	<b>2,391,524,944</b>	<b>+291,223,447</b>	
〔基本財産への充当額〕	552,231,500	479,501,500	+72,730,000	
〔特定資産への充当額〕	1,938,858,000	1,772,738,000	+166,120,000	
正味財産合計	<b>12,242,465,691</b>	<b>12,936,933,144</b>	<b>-694,467,453</b>	
負債及び正味財産合計	<b>12,407,154,686</b>	<b>13,100,480,452</b>	<b>-693,325,766</b>	



# 平成24年度 正味財産増減計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

## 【Ⅰ】一般正味財産増減の部

### (1) 経常増減の部

基本財産受取利息	74,458,645	56,152,156	+18,306,489	
基本財産受取配当金	52,500,000	105,000,000	-52,500,000	
基本財産運用益	126,958,645	161,152,156	-34,193,511	
特定資産受取利息	59,758,890	50,425,760	+9,333,130	
特定資産運用益	59,758,890	50,425,760	+9,333,130	
受取寄附金	164,100,000	17,200,000	+146,900,000	
流動資産受取利息	11,908	14,544	-2,636	
その他収益	2,871,842	3,413,558	-541,716	
雑収益	2,883,750	3,428,102	-544,352	
経常収益計	<b>353,701,285</b>	<b>232,206,018</b>	<b>+121,495,267</b>	
事業費	352,689,626	290,801,619	+61,888,007	
管理費	26,872,883	23,912,827	+2,960,056	
経常費用計	<b>379,562,509</b>	<b>314,714,446</b>	<b>+64,848,063</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>-25,861,224</b>	<b>-82,508,428</b>	<b>+56,647,204</b>	
基本財産評価損益等	-53,270,000	22,615,000	<b>-75,885,000</b>	
特定資産評価損益等	383,120,000	-16,378,450	<b>+399,498,450</b>	
評価損益等計	329,850,000	6,236,550	<b>+323,613,450</b>	
当期経常増減額	303,988,776	-76,271,878	<b>+380,260,654</b>	

### (2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
固定資産除却損	1,599,752	0	+1,599,752	
賃貸借契約解除違約金	11,165,577	0	+11,165,577	
経常外費用計	12,765,329	0	+12,765,329	
当期経常外増減額	<b>-12,765,329</b>	<b>0</b>	<b>-12,765,329</b>	
当期一般正味財産増減額	<b>291,223,447</b>	<b>-76,271,878</b>	<b>+367,495,325</b>	
一般正味財産期首残高	2,391,524,944	2,467,796,822	-76,271,878	
一般正味財産期末残高	<b>2,682,748,391</b>	<b>2,391,524,944</b>	<b>+291,223,447</b>	

## 【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等	-985,690,900	-3,061,349,110	+2,075,658,210	
当期指定正味財産増減額	-985,690,900	-3,061,349,110	<b>+2,075,658,210</b>	
指定正味財産期首残高	10,545,408,200	13,606,757,310	-3,061,349,110	
指定正味財産期末残高	9,559,717,300	10,545,408,200	<b>-985,690,900</b>	

<b>【Ⅲ】正味財産期末残高</b>	12,242,465,691	12,936,933,144	<b>-694,467,453</b>	
--------------------	----------------	----------------	---------------------	--

# 平成24年度 経常費用内訳 (1 / 2)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>■ 事業費</b>				
日本国際賞賞金	100,000,001	100,000,000	+1	
顕彰品費	9,884,837	11,349,722	-1,464,885	
奨励金	0	23,000,000	-23,000,000	
式典費	23,740,016	266,437	+23,473,579	
祝宴費	12,071,032	850,875	+11,220,157	
大道具保管料	1,008,000	1,008,000	+0	
給料手当及び賞与	47,001,207	39,074,517	+7,926,690	
福利厚生費	6,830,747	6,135,189	+695,558	
退職給付費用	2,881,000	1,986,600	+894,400	
諸謝金	1,222,220	1,111,110	+111,110	
旅費交通費	13,395,147	15,858,706	-2,463,559	
受賞者招聘旅費	11,484,150	1,301,992	+10,182,158	
滞在費	8,384,119	445,295	+7,938,824	
什器備品費	63,920	1,204,703	-1,140,783	
広報費	41,087,289	34,177,220	+6,910,069	
消耗品費	1,362,355	1,415,989	-53,634	
印刷製本費	3,389,088	3,306,415	+82,673	
通信運搬費	2,026,485	3,242,255	-1,215,770	
光熱水料費	257,535	203,835	+53,700	
借料及び損料	28,165,420	17,760,794	+10,404,626	
会議費	3,602,296	2,047,326	+1,554,970	
通訳料	1,108,318	86,142	+1,022,176	
雑役務費	17,629,503	7,915,871	+9,713,632	
調査委託費	13,279,000	14,457,900	-1,178,900	
雑費	630,237	699,831	-69,594	
建物付属設備減価償却費	423,888	243,778	+180,110	
什器備品減価償却費	200,030	237,124	-37,094	
ソフトウェア減価償却費	1,561,786	1,413,993	+147,793	
<b>事業費合計</b>	<b>352,689,626</b>	<b>290,801,619</b>	<b>+61,888,007</b>	

# 平成24年度 経常費用内訳 (2 / 2)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

## ■ 管理費

給与手当及び賞与	7,651,352	6,360,961	+1,290,391	
福利厚生費	1,249,527	1,200,752	+48,775	
退職給付費用	469,000	323,400	+145,600	
諸謝金	2,100,000	3,275,000	-1,175,000	
旅費交通費	1,354,871	2,356,288	-1,001,417	
什器備品費	48,840	330,842	-282,002	
広報費	2,252,850	2,617,125	-364,275	
消耗品費	160,907	98,645	+62,262	
印刷製本費	352,281	35,440	+316,841	
通信運搬費	1,036,885	396,794	+640,091	
光熱水料費	68,451	54,175	+14,276	
借料及び損料	5,915,441	4,688,245	+1,227,196	
会議費	321,734	292,086	+29,648	
雑役務費	3,094,846	948,681	+2,146,165	
雑費	214,890	430,689	-215,799	
建物付属設備減価償却費	112,678	64,801	+47,877	
什器備品減価償却費	53,172	63,032	-9,860	
ソフトウェア減価償却費	415,158	375,871	+39,287	
<b>管理費合計</b>	<b>26,872,883</b>	<b>23,912,827</b>	<b>+2,960,056</b>	

<b>経常費用合計</b>	<b>379,562,509</b>	<b>314,714,446</b>	<b>+64,848,063</b>	
---------------	--------------------	--------------------	--------------------	--

# 平成24年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【I】一般正味財産増減の部

### (1) 経常増減の部

基本財産受取利息				62,089,900	62,089,900	12,368,745	74,458,645
基本財産受取配当金				44,100,000	44,100,000	8,400,000	52,500,000
基本財産運用益	0	0	0	106,189,900	106,189,900	20,768,745	126,958,645
特定資産受取利息	59,758,890				59,758,890		59,758,890
特定資産運用益	59,758,890	0	0	0	59,758,890	0	59,758,890
受取寄附金	2,600,000	10,000,000		126,100,000	138,700,000	25,400,000	164,100,000
流動資産受取利息				11,908	11,908		11,908
その他収益				2,871,842	2,871,842		2,871,842
雑収益	0	0	0	2,883,750	2,883,750	0	2,883,750
経常収益計	<b>62,358,890</b>	<b>10,000,000</b>	<b>0</b>	<b>235,173,650</b>	<b>307,532,540</b>	<b>46,168,745</b>	<b>353,701,285</b>
日本国際賞賞金	100,000,001				100,000,001		100,000,001
顕彰品費	9,884,837				9,884,837		9,884,837
式典費	23,740,016				23,740,016		23,740,016
祝宴費	12,071,032				12,071,032		12,071,032
大道具保管料	1,008,000				1,008,000		1,008,000
給料手当及び賞与	39,349,859	3,825,674	3,825,674		47,001,207		47,001,207
福利厚生費	5,718,773	555,987	555,987		6,830,747		6,830,747
退職給付費用	2,412,000	234,500	234,500		2,881,000		2,881,000
諸謝金	222,221		999,999		1,222,220		1,222,220
旅費交通費	11,765,284	385,686	1,244,177		13,395,147		13,395,147
受賞者招聘旅費	11,484,150				11,484,150		11,484,150
滞在費	8,384,119				8,384,119		8,384,119
什器備品費	52,594	4,854	6,472		63,920		63,920
広報費	40,824,658		262,631		41,087,289		41,087,289
消耗品費	1,101,385	29,523	231,447		1,362,355		1,362,355
印刷製本費	3,358,985	8,339	21,764		3,389,088		3,389,088
通信運搬費	1,636,464	148,280	241,741		2,026,485		2,026,485
光熱水料費	211,906	19,554	26,075		257,535		257,535
借料及び損料	24,351,203	1,511,622	2,302,595		28,165,420		28,165,420
会議費	3,382,824	24,528	194,944		3,602,296		3,602,296
通訳料	1,108,318				1,108,318		1,108,318
雑役務費	16,385,368	376,157	867,978		17,629,503		17,629,503
調査委託費	13,279,000				13,279,000		13,279,000
雑費	222,711	3,783	403,743		630,237		630,237
建物付属設備減価償却費	348,770	32,193	42,925		423,888		423,888
什器備品減価償却費	164,582	15,192	20,256		200,030		200,030
ソフトウェア減価償却費	1,285,015	118,616	158,155		1,561,786		1,561,786
事業費	<b>333,754,075</b>	<b>7,294,488</b>	<b>11,641,063</b>	<b>0</b>	<b>352,689,626</b>	<b>0</b>	<b>352,689,626</b>

# 平成24年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		

## 【I】一般正味財産増減の部 (続き)

### (1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	7,651,352	7,651,352
福利厚生費					0	1,249,527	1,249,527
退職給付費用					0	469,000	469,000
諸謝金					0	2,100,000	2,100,000
旅費交通費					0	1,354,871	1,354,871
什器備品費					0	48,840	48,840
広報費					0	2,252,850	2,252,850
消耗品費					0	160,907	160,907
印刷製本費					0	352,281	352,281
通信運搬費					0	1,036,885	1,036,885
光熱水料費					0	68,451	68,451
借料及び損料					0	5,915,441	5,915,441
会議費					0	321,734	321,734
雑役務費					0	3,094,846	3,094,846
雑費					0	214,890	214,890
建物付属設備減価償却費					0	112,678	112,678
什器備品減価償却費					0	53,172	53,172
ソフトウェア減価償却費					0	415,158	415,158
管理費	0	0	0	0	0	26,872,883	26,872,883
経常費用計	333,754,075	7,294,488	11,641,063	0	352,689,626	26,872,883	379,562,509
評価損益等調整前当期経常増減額	-271,395,185	2,705,512	-11,641,063	235,173,650	-45,157,086	19,295,862	-25,861,224
基本財産評価損益等				-53,270,000	-53,270,000		-53,270,000
特定資産評価損益等				383,120,000	383,120,000		383,120,000
評価損益等計	0	0	0	329,850,000	329,850,000	0	329,850,000
当期経常増減額	-271,395,185	2,705,512	-11,641,063	565,023,650	284,692,914	19,295,862	303,988,776

### (2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
固定資産除却損				1,599,752	1,599,752		1,599,752
賃貸借契約解除違約金				11,165,577	11,165,577		11,165,577
経常外費用計				12,765,329	12,765,329		12,765,329
当期経常外増減額	0	0	0	-12,765,329	-12,765,329	0	-12,765,329
当期一般正味財産増減額	-271,395,185	2,705,512	-11,641,063	552,258,321	271,927,585	19,295,862	291,223,447
一般正味財産期首残高	-329,345,834	-59,883,577	-15,321,000	2,726,101,241	2,321,550,830	69,974,114	2,391,524,944
一般正味財産期末残高	-600,741,019	-57,178,065	-26,962,063	3,278,359,562	2,593,478,415	89,269,976	2,682,748,391

## 【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等				-985,690,900	-985,690,900		-985,690,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-985,690,900	-985,690,900	0	-985,690,900
指定正味財産期首残高				10,545,408,200	10,545,408,200		10,545,408,200
指定正味財産期末残高	0	0	0	9,559,717,300	9,559,717,300	0	9,559,717,300

Ⅲ. 正味財産期末残高	-600,741,019	-57,178,065	-26,962,063	12,838,076,862	12,153,195,715	89,269,976	12,242,465,691
-------------	--------------	-------------	-------------	----------------	----------------	------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

# 財務諸表に対する注記（1 / 3）

（平成24年度決算及び決算報告書に関する注記）

## 1. 重要な会計方針

### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

#### i. 満期保有目的の債券

- ・該当するものではありません。

#### ii. その他の有価証券

- ・期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
- ・市場価額のない物については、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法
- ・平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法
- ・無形固定資産 定額法

### （3）引当金の計上基準

#### i. 退職給付引当金

- ・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。

#### ii. 賞与引当金

- ・期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

### （4）消費税等の会計処理

- ・消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

# 財務諸表に対する注記（2 / 3）

（平成24年度決算及び決算報告書に関する注記）

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本 財 産	普通預金	66,616,150	1,495,233,200	1,415,788,975	146,060,375
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	2,967,793,550	1,615,293,365	1,484,198,490	3,098,888,425
	株式	7,990,500,000	0	1,123,500,000	6,867,000,000
	有価証券計	10,958,293,550	1,615,293,365	2,607,698,490	9,965,888,425
基本財産小計		<b>11,024,909,700</b>	<b>3,110,526,565</b>	<b>4,023,487,465</b>	<b>10,111,948,800</b>
特 定 資 産	普通預金	53,373,000	174,240,000	217,000,000	10,613,000
	有価証券(債券)	1,719,365,000	383,120,000	174,240,000	1,928,245,000
	賞金基金計	1,772,738,000	557,360,000	391,240,000	1,938,858,000
	退職引当資産	50,653,680	3,580,000	2,100,000	52,133,680
		<b>1,823,391,680</b>	<b>560,940,000</b>	<b>393,340,000</b>	<b>1,990,991,680</b>
基本財産・特定資産合計		<b>12,848,301,380</b>	<b>3,671,466,565</b>	<b>4,416,827,465</b>	<b>12,102,940,480</b>

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基本 財 産	普通預金	146,060,375	5,280,375	140,780,000	0
	債券(満期保有目的)	0	0	0	0
	債券(その他の債券)	3,098,888,425	2,687,436,925	411,451,500	0
	株式	6,867,000,000	6,867,000,000	0	0
	有価証券計	9,965,888,425	9,554,436,925	411,451,500	0
基本財産小計		<b>10,111,948,800</b>	<b>9,559,717,300</b>	<b>552,231,500</b>	<b>0</b>
特 定 資 産	普通預金	10,613,000	0	10,613,000	0
	有価証券(債券)	1,928,245,000	0	1,928,245,000	0
	賞金基金計	1,938,858,000	0	1,938,858,000	0
	退職引当資産	52,133,680	0	0	52,133,680
特定資産小計		<b>1,990,991,680</b>	<b>0</b>	<b>1,938,858,000</b>	<b>52,133,680</b>
基本財産・特定資産合計		<b>12,102,940,480</b>	<b>9,559,717,300</b>	<b>2,491,089,500</b>	<b>52,133,680</b>

# 財務諸表に対する注記（3／3）

（平成24年度決算及び決算報告書に関する注記）

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	271,805	6,682,774
什器備品	3,623,572	2,374,269	1,249,303
ソフトウェア	9,884,700	6,304,918	3,579,782
固定資産合計	<b>20,462,851</b>	<b>8,950,992</b>	<b>11,511,859</b>

## 5. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	50,653,680	3,350,000	1,870,000	52,133,680
賞与引当金	3,491,000	4,421,000	3,491,000	4,421,000
引当金合計	<b>54,144,680</b>	<b>7,771,000</b>	<b>5,361,000</b>	<b>56,554,680</b>

## 6. 重要な非資金取引

・重要な非資金取引は、該当がありません。



# 附属明細書

(平成24年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

## 2. 引当金の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

# 平成24年度 財産目録

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
-----	--------	-------	-----

## 【Ⅰ】資産の部

現金預金		運転資金	262,644,209
現金	現金手持有高		128,885
普通預金	住友信託銀行東京営業部		153,192,647
	三井住友銀行新橋支店		109,322,677
前払金	国立劇場授賞式使用料	事業活動に伴う短期債権	1,167,825
	受賞者招聘旅費		2,559,046
未収金	敷金		11,283,167
流動資産合計			<b>277,654,247</b>
普通預金	住友信託銀行東京営業部		146,060,375
有価証券		公益目的保有財産	9,965,888,425
債券	公共債 8 銘柄	運用益の内、84%を公益	1,450,787,525
	事業債 9 銘柄	目的事業の財源とし、	1,187,519,400
	円建外債及び1-0円 4 銘柄	16%を法人会計の管理	460,581,500
株式	パナソニック株式会社株式 10,500,000株	費用の財源としています	6,867,000,000
基本財産合計			<b>10,111,948,800</b>
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部		10,613,000
賞金基金有価証券	公共債 0 銘柄	公益目的保有財産	0
	事業債 1 銘柄	運用益の全てを顕彰事	93,530,000
	円建外債及び1-0円 6 銘柄	業の財源としています	1,834,715,000
退職給付引当資産	住友信託銀行東京営業部	負債に対応する資産	52,133,680
特定資産合計			<b>1,990,991,680</b>
建物付属設備	間仕切他 6 点	公益目的保有財産	6,682,774
什器備品	応接セット他 13 点		1,249,303
ソフトウェア	データソフト他 7 点		3,579,782
電話加入権	電話回線 5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		14,588,800
その他固定資産合計			<b>26,559,959</b>
固定資産合計			<b>12,129,500,439</b>
資産合計			<b>12,407,154,686</b>

## 【Ⅱ】負債の部

未払金	日本国際賞賞金	事業活動に伴う短期債務	100,000,000
	社会保険料財団負担分他、31件		6,676,892
預り金	社会保険料預り分	事業活動に伴う短期債務	1,109,440
	源泉所得税預り分		181,083
	市区町村民税預り分		166,900
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	4,421,000
流動負債合計			<b>112,555,315</b>
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	52,133,680
固定負債合計			<b>52,133,680</b>
負債合計			<b>164,688,995</b>

## 【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			<b>12,242,465,691</b>
負債及び正味財産合計			<b>12,407,154,686</b>

# 監査報告書

平成25年 6 月 4 日

公益財団法人 国際科学技術財団  
理事長 矢崎 義雄 殿

公益財団法人 国際科学技術財団

監事

野村 明雄 

私は、公益財団法人国際科学技術財団の定款第34条の規定により、この法人の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行と、同事業年度に関する事業報告及び財務諸表等について監査を行った結果、次の通り報告します。

## 1. 監査の方法

- (1) 理事の職務の執行について、理事会及び評議員会に出席して理事からの業務報告を聴取するとともに関係書類を閲覧する等、必要と考えられる監査を行い、その妥当性を検討しました。
- (2) 事業報告及び財務諸表等について、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の事業報告、及び貸借対照表、正味財産増減計算書、その附属明細書並びに財産目録からなる財務諸表等について必要と考えられる監査を行い、その適正性を検討しました。また財務諸表等については独立監査人の監査意見を含む監査報告書を閲覧し、その内容について監査を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 理事の職務の執行は、法令及び定款に基づき適正に行われているものと認めます。
- (2) 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の事業報告及び財務諸表等は、法令及び定款に基づいて法人の事業活動並びに財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行、或いは財産の状況において、法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上

# 監査報告書

平成25年 6月 4日

公益財団法人 国際科学技術財団  
理事長 矢崎 義雄 殿

公益財団法人 国際科学技術財団

監事

井深恒雄 

私は、公益財団法人国際科学技術財団の定款第34条の規定により、この法人の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行と、同事業年度に関する事業報告及び財務諸表等について監査を行った結果、次の通り報告します。

## 1. 監査の方法

- (1) 理事の職務の執行について、理事会及び評議員会に出席して理事からの業務報告を聴取するとともに関係書類を閲覧する等、必要と考えられる監査を行い、その妥当性を検討しました。
- (2) 事業報告及び財務諸表等について、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の事業報告、及び貸借対照表、正味財産増減計算書、その附属明細書並びに財産目録からなる財務諸表等について必要と考えられる監査を行い、その適正性を検討しました。また財務諸表等については独立監査人の監査意見を含む監査報告書を閲覧し、その内容について監査を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 理事の職務の執行は、法令及び定款に基づき適正に行われているものと認めます。
- (2) 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の事業報告及び財務諸表等は、法令及び定款に基づいて法人の事業活動並びに財産の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行、或いは財産の状況において、法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 27 日

公益財団法人 国際科学技術財団

理事長 矢崎 義雄 殿

中田公認会計士事務所

公認会計士

中田ちす子



## <財務諸表監査>

私は、公益財団法人国際科学技術財団の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表

等の表示を検討することが含まれる。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

私は、公益財団法人国際科学技術財団の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、移行認定申請書、定期提出書類、公益法人の事業報告等の提出書類（以下、これらを「公益認定関係書類」という。）と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人国際科学技術財団と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上